

2023年4月27日
北海道電力株式会社

2023年4月27日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は「2022年度決算」、「B種優先株式に係る投資契約書の一部変更」、「2023年度ほくでんグループ経営計画の概要」、「RE100に活用いただける電気料金メニューの受付開始」、「役員人事」などについてお話しします。

資料のご説明に入る前に、この冬の節電のご協力へのお礼と、電気料金について一言申しあげます。

この冬、無理のない範囲で、節電へのご協力をお願いしてまいりました。お客さまのご協力に、厚くお礼申しあげます。報道機関の皆さまには、節電に関する情報発信に、ご協力をいただき、ありがとうございました。

また、電気料金について、高圧・特別高圧のお客さまにおかれましては、4月1日からの値上げにご理解を賜り、厚くお礼申しあげます。

規制料金の値上げにつきましては、4月20日に開催された公聴会において、様々なご意見を頂戴しました。引き続き、お客さまにわかりやすく丁寧な説明を尽くしてまいります。

見直し後の料金水準は、国の審査を経たのち、経済産業大臣の認可を受けて決定します。規制料金の認可後、あらためて、低圧自由料金も含め、値上げの内容をお知らせします。

それでは、以後、お手元の資料に沿ってご説明します。

【2022年度決算】

はじめに、「2022年度決算」について、資料1に沿ってご説明します。

2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高につきましては、8,888億円となり、前年度に比べ2,254億円増加いたしました。これは、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加に加えまして、小売販売電力量が増加したことなどによるものです。

経常損益につきましては、292億円の損失と前年度に比べ430億円減少しました。この要因としては、期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど経営効率化の深掘りについて217億円の成果はありましたが、燃料価格の上昇による収支の悪化500億円や卸電力市場価格の上昇に伴い電力調達費用が146億円増

加したことなどによるものです。ただ今ご説明いたしました経常損益の変動要因につきましても、15 ページにまとめていますので後ほどご覧ください。

また、当期純損益につきましても、経常損失となったことなどにより、前年度に比べ 290 億円減少し、221 億円の損失となりました。

続いて 2 ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、2.0 ポイント低下し、11.7%となりました。

資料の 6 ページから 14 ページには、連結決算の収支比較表や、販売電力量、供給電力量の実績などをまとめていますので後ほどご覧ください。

以上、2022 年度決算の概要をご説明しました。

次に、2023 年度の連結業績予想について、4 ページをご覧ください。当社は、1 月 26 日に規制料金の値上げを申請し、現在、国において審査が行われています。このため、2023 年度通期の連結業績につきましても、現時点において電灯・電力料などを想定できないことから、売上高・利益ともに未定とします。今後、業績などを見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせします。

また、小売販売電力量につきましても、前年度に比べ 2 億 kWh 増加の 241 億 kWh 程度、対前年伸び率 0.8%となる見通しです。

続きまして、2022 年度期末配当について、5 ページをご覧ください。2022 年度の期末配当につきましても、1 月 26 日にお知らせしたとおり、普通株式および優先株式ともに、期末配当の無配を取締役会にて決議しています。株主の皆さまの期待に応えることができず、深くお詫び申し上げます。

最後に、2023 年度の間・期末配当予想につきましても、業績を見通すことができないことなどから、未定とさせていただきます。

2022 年度決算のご説明は以上となります。

【B 種優先株式に係る投資契約書の一部変更】

次に、「B 種優先株式に係る投資契約書の一部変更」について、資料 2 をご覧ください。2018 年 7 月に発行した B 種優先株式には、金銭を対価とする取得請求権が付されています。当社は、B 種優先株主との間の投資契約において、取得請求権の行使可能開始時期を本優先株式の発行日から 5 年経過後と定めていましたが、今回、それを 5 年延長し、発行日から 10 年経過後に変更しました。今回の変更による業績への影響はありません。本延長によって自己資本を維持することにより、長期的かつ安定的な財務基盤の構築を図ってまいります。

B 種優先株式のご説明は以上となります。

【2023 年度ほくでんグループ経営計画の概要】

次に、「2023 年度ほくでんグループ経営計画の概要」について、資料 3 に沿って、ポイントを絞りご説明します。

はじめに、経営効率化の取り組みについて、12 ページをご覧ください。今年度、北海道電力では、規制料金の認可申請時にお示しした約 650 億円、北海道電力ネットワークでは、昨年度公表した事業計画でお示ししている約 70 億円の、2 社合計で約 720 億円の費用削減の達成に向けて、取り組んでまいります。カイゼン活動や DX の具体的なプロジェクトの推進を通じて効率化成果の積み上げを図り、収支の好転、財務基盤の早期回復につなげてまいります。

次に、お客さまのご負担軽減に向けた取り組みです。18 ページから 20 ページに記載のとおり、引き続き、省エネで快適なスマート電化住宅の推進、ZEB コンサルティング、ご使用電力の見える化サービスなどにより、お客さまの省エネをしっかりとサポートさせていただきます。

次に、泊発電所の早期再稼働について、22 ページをご覧ください。原子力規制委員会の審査への対応について、基準地震動や基準津波などの主要な論点を含めて、本年 12 月までに当社からの一通りの説明を終える予定です。また、審査における議論を経て、安全性を一層高めた新設防潮堤の設置工事に、本格的に着手する予定であり、2023 年度を再稼働に向けた大きな節目の年といたします。

審査の状況や、発電所の安全性向上に向けた取り組みについては、皆さまにご理解いただけるよう、積極的かつ丁寧に情報を発信してまいります。

次に、事業領域拡大に向けた取り組みです。これまで、ほくでんグループでは、32 ページに記載の再エネの導入拡大や、33 ページの地域との共創、34 ページの水素利活用に向けた取り組み、35 ページの火力脱炭素化に係る実証など様々な取り組みを積み重ねています。

特に 33 ページの地域との共創については、再エネ供給による企業誘致など、地域の発展や社会課題の解決に取り組んでいきます。本年 2 月には、Rapidus 株式会社が最先端半導体工場の建設予定地として、千歳市を選定しました。次世代半導体の国産化を目指すという重要な国家プロジェクトの進出は、周辺地域への関連産業の集積、さらには雇用や産学官連携など幅広い分野への波及も期待されています。ほくでんグループでは、Rapidus 株式会社の進出を契機に新たに北海道に進出されるお客さまに対するエネルギーソリューションの提案などを担う専任組織を、当社内に 5 月 1 日付で新設します。本組織を中心として、北海道をはじめとする各自治体

や、経済団体と連携しながら、スピード感をもって取り組み、地域経済に貢献してまいります。

こうした、企業誘致による北海道エリアの電力需要の拡大は、再エネポテンシャルの更なる活用につながるとともに、大規模施設への電力供給体制の整備が進むことで、結果としてエリア全体のレジリエンス強化、電力安定供給にも資するものと考えます。

また、参考資料 1 としてお配りしていますが、今年度から、新たに、北海道開発局と連携し、火力発電における混焼用アンモニアの受入施設の整備や、ブルーカーボン生態系による CO₂ の吸収・貯留などについて、共同で検討を進めていきます。明日 28 日、私も出席して協定締結式を行いますので、ぜひ、ご取材をお願いできればと思います。

次に、ESG の取り組みについて、資料 3 の 38 ページをご覧ください。ほくでんグループは、社会的な課題に向き合い、具体的な取り組みを進めてまいります。

42 ページをご覧ください。コンプライアンスの徹底について申しあげます。昨年度、電力業界において行為規制違反などの不適切事例が発生しました。ほくでんグループとして、業務主管部と内部統制上の関係箇所が、より一層連携し、不適切事例の発生を防止するための対策を徹底していきます。

ほくでんグループは、電力を安定的にお届けするとともに、脱炭素化や地域との共創といった取り組みを推し進めることで、持続的な成長を実現し、北海道の経済やお客さまの暮らしを支えるという、変わらぬ使命を果たしてまいります。

以上、「2023 年度ほくでんグループ経営計画の概要」についてご説明しました。

【カーボン F アドバンスの受付開始】

次に、資料 4 をご覧ください。先日、G7「気候・エネルギー・環境大臣会合」が、ここ札幌で開催され、脱炭素化に対する機運の益々の高まりを感じています。

この度、いわゆる「RE100」への対応に活用いただける、法人のお客さま向けの電気料金メニュー「カーボン F アドバンス」の受付を開始します。「カーボン F アドバンス」は、当社がお届けする電気に、非化石価値取引市場から調達したトラッキング付 FIT 非化石証書を活用することにより、お客さまへ環境価値を提供するメニューです。環境経営を重視されるお客さまは、ぜひ、「カーボン F アドバンス」への加入をご検討ください。

【エコ替えキャンペーン、エアコンキャンペーン】

次に、お手元の参考資料 2「キャンペーンのご案内」をご覧ください。当社では、

4月20日から省エネに資する2つのキャンペーンを実施しています。

「エコ替えキャンペーン」では、蓄熱暖房器や電気温水器など、ヒーター式電化機器からヒートポンプ式の暖房・給湯機器への取り替え費用に対して、最大15万円をサポートさせていただきます。

また、「エアコンキャンペーン」は、北海道庁とタイアップし、「あったかエアコン」をご購入いただいた方に抽選でプレゼントを差し上げるものです。

ヒートポンプ機器の導入を検討されるお客さまには、ぜひ、おトクなキャンペーンをご活用いただければと思います。

【役員人事】

最後に、役員人事について申し上げます。お手元の資料5をご覧ください。

本日開催された取締役会において、新たなガバナンス体制を担う取締役候補者を決定いたしましたので、6月28日開催の第99回定時株主総会に推薦いたします。

1ページの「1. 取締役候補」をご覧ください。監査等委員ではない取締役として9名を推薦いたします。正式には株主総会でご承認いただき、その後の取締役会で決定する予定ですが、私、藤井裕が、代表取締役会長に、齋藤晋氏、上野昌裕氏が代表取締役に昇任する予定です。また、鍋島芳弘氏、勝海和彦氏の2名が新任取締役候補者となります。

「2. 退任予定取締役」をご覧ください。代表取締役会長 真弓明彦氏、代表取締役 副社長執行役員 舟根俊一氏の2名が退任する予定です。

結果、取締役の人数は現在と変わりありません。

続きまして、2ページの「3. 役付執行役員」の人事について申し上げます。正式には、株主総会終了後の取締役会で決定する予定ですが、常務執行役員の齋藤晋氏が社長執行役員に、常務執行役員の上野昌裕氏が副社長執行役員に昇任する予定です。また、執行役員の世永茂氏、執行役員の鈴木博之氏が、新たに常務執行役員に昇任する予定です。

また、北海道電力ネットワーク株式会社の取締役社長、取締役副社長の人事についてもご説明申し上げます。4ページの「4. 北海道電力ネットワーク株式会社の役員人事」をご覧ください。

正式には、6月28日開催の北海道電力ネットワーク株式会社の株主総会終了後の取締役会で決定いたしますが、副社長の細野一広氏が取締役社長に昇任となる予定です。また、北海道電力株式会社執行役員の山上祐平氏が新たに取締役副社長に就任する予定です。取締役社長の藪下裕己氏は退任する予定です。

昇任または新任候補者の略歴につきましては、お手元の資料のとおりです。

私からは以上です。